

令和4年度予算のポイント

令和4年度予算フレーム（概要）

資料 1

歳 出

（単位：億円）

	3年度予算（当初）	4年度予算	増減
一般歳出	669,023	673,746	+4,723
社会保障関係費	358,343	362,735	+4,393
社会保障関係費以外	260,681	261,011	+330
新型コロナウイルス感染症対策予備費	50,000	50,000	—
地方交付税交付金等	159,489	158,825	▲664
国債費	237,585	243,393	+5,808
計	1,066,097	1,075,964	+9,867

歳 入

（単位：億円）

	3年度予算（当初）	4年度予算	増減
税収	574,480	652,350	+77,870
その他収入	55,647	54,354	▲1,293
公債金	435,970	369,260	▲66,710
4条公債（建設公債）	63,410	62,510	▲900
特例公債（赤字公債）	372,560	306,750	▲65,810
計	1,066,097	1,075,964	+9,867

（注1）3年度予算は、4年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。

（注2）計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

（注3）税収には印紙収入を含む。

（注4）4年度予算の公債依存度は、34.3%。

令和3年度補正予算と一体として、

- ・ 新型コロナ対策に万全を期しつつ、
- ・ 「成長と分配の好循環」による「新しい資本主義」の実現を図るための予算。

感染拡大防止

- 令和3年度補正予算において、医療提供体制の確保、ワクチン接種体制の整備、治療薬の確保等を措置するとともに、変異株による感染拡大等、予期せぬ状況変化に備え、令和4年度予算においても**コロナ予備費5兆円**を措置。

成長と分配の好循環による「新しい資本主義」の実現

成長戦略

- 「科学技術立国」の観点から、過去最高の科学技術振興費（13,788億円）を確保し、**デジタル、グリーン、量子、AI、宇宙、次世代半導体**等の研究開発を推進、博士課程学生への支援を充実。
- 「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、**デジタル庁**について、情報システム関係予算の一括計上等を推進（4,720億円）。地方向け交付金（1,660億円（3年度補正含む））により、**自治体の創意によるデジタル技術の実装**等を幅広く支援。**デジタル推進委員**を全国に展開。
- 「経済安全保障」について、**量子暗号通信**の研究開発の推進や、**重要技術の管理体制**等を強化。

分配戦略

- 新型コロナ医療対応等を行う医療機関の**看護職の方、介護、保育、幼児教育**などの現場で働く方について、診療報酬等による対応を通じて、**給与を3%引上げ**。
- デジタルなど**成長分野を支える人材育成**や**非正規労働者のステップアップ**、**円滑な労働移動**を支援するなど、3年間で4,000億円規模の施策パッケージに向けて、**人への投資を推進**。（労働保険特別会計1,019億円）
- 「**下請けいじめゼロ**」等を実現するため、**下請Gメンを倍増**（120→248名）し、全国の下請中小企業へのヒアリング等、監督体制を強化。

メリハリの効いた予算

- 「骨太方針2021」で定めた**取組を継続**。同時に、**予算の単年度主義の弊害是正**など予算の質も向上（資料6参照）。
 - ・ 社会保障関係費 +4,400億円程度（高齢化による増（年金スライド分除く））
 - ・ 非社会保障関係費 +330億円（これまでの取組の継続）
- 新規国債発行額を減額。（令和3年度（当初）：43.6兆円 ⇒ 令和4年度：36.9兆円）

【社会保障】

- 新型コロナへの対応を引き続き推進しつつ、これまでに決定した制度改革（後期高齢者医療の患者負担割合の見直し・被用者保険の適用拡大等）を着実に実施。**社会保障関係費の実質的な伸びを高齢化による増加分におさめる**という方針を達成（+4,400億円程度（年金スライド分除く））。
- **診療報酬改定**においては、**看護の処遇改善**と**不妊治療の保険適用**を実現するとともに、通院負担の軽減につながる**リフィル処方箋の導入**等により**メリハリある改定**を行い、国民の保険料負担を抑制。また、**介護・障害福祉、保育等の処遇改善**を推進。
※ 診療報酬：0.43% 薬価：▲1.35% 材料価格：▲0.02%
- **雇用保険の国庫負担**について、失業等給付は現行の負担割合を維持しつつ、**雇用情勢や雇用保険の財政状況に応じた負担割合の引上げや一般会計からの任意繰入を行う仕組みとする**。また、求職者支援制度は被保険者以外に対するセーフティネット機能強化の観点から国庫負担割合を引上げ（5%→27.5%）。

【科学技術・教育】

- 「**科学技術立国**」の観点から、**過去最高の科学技術振興費**（13,788億円）を確保。**デジタル・グリーン・量子・AI・宇宙・次世代半導体**等の研究開発を推進。**博士課程学生の処遇向上**に向けた支援を充実（+約1,000人の拡充）。
- 小学校高学年の理科・算数等の教科における「**教科担任制**」の推進等を図るとともに、**外部人材の活用**（174億円）等により教員が授業等に注力できる環境を整備。

【デジタル・地方創生（デジタル田園都市国家構想）】

- **デジタル庁**について、情報システム関係予算の一括計上等を進め、**デジタル社会形成の司令塔機能を強化**（4,720億円）。
- **地方創生推進交付金1,000億円のデジタル重点化**を進め、補正予算で措置したデジタル田園都市国家構想推進交付金等と併せ、**自治体の創意によるデジタル技術の実装・地域の課題解決を支援**。
- 光ファイバ、5G基地局など**地方のデジタル基盤を整備**。「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の下、**デジタル推進委員**を展開し、スマホの利用方法やオンライン行政手続について**高齢者等に対する講習会の地方開催を拡充**。

【経済安全保障】

- **経済安全保障**の確保の観点から、**量子暗号通信**の研究開発、**重要技術の管理体制、サイバーセキュリティ対策**を強化するとともに、**安全・安心に関するシンクタンク機能**の立上げなどを推進。
- 令和3年度補正予算においても、先端半導体の国内生産拠点確保、経済安保重要技術育成プログラムなどを措置。

【公共事業】

- 公共事業関係費について、安定的に確保(6兆575億円)。その中で、ドローン点検等を活用した老朽化対策や土地利用規制・避難計画等のソフト対策を強化した治水・地震対策など、**防災・減災、国土強靱化への重点化**を推進。
- **単年度主義の弊害是正**に向け、国庫債務負担行為を新規に約2.1兆円設定することにより、施工時期の平準化を図るとともに、複数年にわたる重要インフラの計画的な整備を円滑化。

【農林水産】

- **農林水産物・食品の輸出5兆円目標**の実現に向け、重点品目を中心として、品目別の輸出促進団体の組織化等への支援、輸出産地・事業者の育成、海外の食品規制への対応などを総合的に推進。米について、輸出用米・野菜等の高収益な作物への作付転換を含め、令和4年産米の需要に応じた生産を推進。

【エネルギー・環境】

- **2050年カーボンニュートラル目標**等の達成に向けて、太陽光、洋上風力、地熱等の再生可能エネルギーの導入、クリーンエネルギー自動車の導入や、水素、アンモニア等の実用化・普及に向けた研究開発を加速(約1,000億円)。脱炭素に意欲的に取り組む自治体を継続的・包括的に支援するための交付金を創設(200億円)。

【外交・防衛】

- 戦略的外交を推進するための外交・領事実施体制や対外発信を強化。**ODAは、新型コロナ感染症の国際的な収束や、気候変動対策を含む開発・人道支援ニーズ**等に貢献していくための協力を重点化。低所得国向けのワクチンの普及や医療提供体制を含む新型コロナ対応支援のため、**IDA(国際開発協会)の1年前倒し増資**に貢献。
- **防衛関係**については、緊迫化する国際情勢を踏まえ、初めて5.4兆円規模の予算を確保。令和3年度補正予算と合わせて、**ミサイル防衛や南西地域の島嶼部の防衛**のほか、**宇宙・サイバー・電磁波**といった新領域の能力強化を推進。

【復興】

- 復興のステージに応じた被災地のニーズにきめ細かに対応。**心のケア等の被災者支援**や、原子力災害被災地域における中間貯蔵施設の整備等、**帰還・移住等の促進、風評の払拭**などの本格的な復興・再生に向けた取組を推進。「創造的復興」実現のため**国際教育研究拠点**の整備などの取組を推進。

【地方財政】

- 地方団体に交付される地方交付税交付金は18.1兆円(+0.6兆円)。国・地方の税収回復により、**臨時財政対策債**の発行を**大幅に縮減(▲3.7兆円)**しつつ、**一般財源総額**を適切に確保。

主要経費別内訳

資料 4

(単位:億円)

	3年度予算 (当初)	4年度予算	増減額	増減率	備考
一般歳出	669,023	673,746	+4,723	+0.7%	
社会保障関係費	358,343	362,735	+4,393	+1.2%	
文教及び科学振興費	53,925	53,901	▲24	▲0.0%	人事院勧告の反映による義務教育費国庫負担金の減: ▲239億円 等
うち科学技術振興費	13,638	13,788	+150	+1.1%	
恩給関係費	1,450	1,221	▲228	▲15.7%	
防衛関係費	53,145	53,687	+542	+1.0%	中期防対象経費: +1.1%(その他の事項経費を含む。)
公共事業関係費	60,549	60,575	+26	+0.0%	
経済協力費	5,108	5,105	▲3	▲0.1%	国際的に支払約束をした拠出金の払込満了に伴う減: ▲6億円 等
(参考)ODA	5,599	5,612	+12	+0.2%	
中小企業対策費	1,726	1,713	▲13	▲0.8%	貸出動向等を踏まえた信用保証制度関連予算の減: ▲21億円 等
エネルギー対策費	8,891	8,756	▲135	▲1.5%	感染症の影響等によるエネルギー対策特会出資先の事業進捗状況等を踏まえた繰入の減: ▲125億円 等
食料安定供給関係費	12,723	12,701	▲21	▲0.2%	農業共済の掛金率改定に伴う国庫負担の減: ▲13億円 等
その他の事項経費	58,164	58,350	+186	+0.3%	
予備費	5,000	5,000	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策予備費	50,000	50,000	-	-	
地方交付税交付金等	159,489	158,825	▲664	▲0.4%	一般財源総額について前年度と実質的に同水準を確保
国債費	237,585	243,393	+5,808	+2.4%	公債残高の増加に伴う債務償還費の増 等
合計	1,066,097	1,075,964	+9,867	+0.9%	

(注1) 3年度予算は、4年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。「(参考)ODA」の「3年度予算(当初)」欄の計数は、令和4年度からODAの対象外となる経費(80億円)の影響を除いている。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注3) 一般歳出とは、一般会計歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いたもの。

診療報酬

+0.43% (国費+292億円※)
※令和4年度予算額、以下同じ

- ① **看護職員の処遇改善**(消費税増収分を活用) **+0.20%**
 新型コロナ医療対応等を行う医療機関の看護職の給与の3%引上げを実現。(9月までは1%引上げを補助金で対応)
- ② **リフィル処方箋の導入** **▲0.10%**
 医療機関に行かずとも、一定期間内に処方箋を反復利用できる、分割調剤とは異なる実効的な方策を構築し、患者負担を軽減。
- ③ **不妊治療の保険適用**(消費税増収分を活用) **+0.20%**
 保険適用により、適切な医療の評価を通じて、子供を持ちたいという方々への、不妊治療に対する安心と安全を確保。
- ④ **小児の感染防止対策加算措置(医科分)の期限到来** **▲0.10%**
 歯科・調剤分については、引き続き感染防止等の対応に充当。
- ⑤ **その他本体改定率** **+0.23%**

各科改定率	医科	+0.26%
	歯科	+0.29%
	調剤	+0.08%

薬価等

- ① **薬価** **▲1.35%** (国費▲1,553億円)
※うち、不妊治療の保険適用(消費税増収分を活用)
 +0.09%(国費+45億円)
- ② **材料価格** **▲0.02%** (国費▲17億円)

制度改革事項 (効率的な医療提供体制の整備等)

新型コロナ感染拡大により明らかになった課題等に対応するため、診療報酬等に関し、良質な医療を効率的に提供する観点から、以下の改革を着実に進める(大臣合意事項)。

- ① 看護配置7対1の入院基本料を含む入院医療の評価の適正化
- ② 在院日数を含めた標準化に資するDPC制度の算定方法の見直し等の更なる包括払いの推進
- ③ 医師の働き方改革に関する加算の実効性を向上させる見直し
- ④ 外来の機能分化につながるよう、かかりつけ医機能に係る措置の実態に即した適切な見直し
- ⑤ 費用対効果を踏まえた後発医薬品の調剤体制加算の見直し
- ⑥ 多店舗を有する薬局等の評価の適正化
- ⑦ 薬剤給付の適正化の観点からの湿布薬に対する処方適正化

◆過去改定率の推移

	2014(H26)	2016(H28)	2018(H30)	2020(R2)	2022(R4)
診療報酬改定率	+0.1%	+0.49%	+0.55%	+0.55%	+0.43%
薬価等改定率	▲1.36%	▲1.33%[▲1.82%]	▲1.45%[▲1.74%]	▲1.00%[▲1.01%]	▲1.46%[▲1.37%]

※消費税引き上げに伴う改定分は除く。薬価のみの改定(2019年度、2021年度)は除く。

(注) 2016年度、2018年度、2020年度及び2022年度の〔〕書きには、市場拡大再算定等の新たに行われた制度改革(2022年度は不妊治療の保険適用等)の影響を含む。

予算の単年度主義の弊害是正

- **公共事業**について、**国庫債務負担行為**を新規に約2.1兆円設定することにより、施工時期の平準化を図るとともに、**複数年にわたる重要インフラの計画的な整備**を円滑化。
データセンターの地方立地促進のための基盤整備事業について、複数年にわたる事業を安定的に実施するために、国庫債務負担行為を活用し、あらかじめ必要な事業規模を確保。（令和4～7年度の4年総額455億円）
- **科学技術**や**経済安全保障**の分野について、事業の性質を踏まえつつ、**基金を活用**するなど、複数年にわたる支援を実施。（経済安全保障重要技術育成のための基金新設（約2,500億円）、先端半導体の生産基盤整備のための基金新設（約6,200億円）、ワクチン開発・生産体制強化のための基金活用（約7,400億円） ※令和3年度補正予算）

デジタル化の推進による効率化

- 各府省のLAN・ネットワーク環境について、**新たな府省間ネットワーク**（GSS：ガバメントソリューションサービス）へ順次移行し、高速・大容量・安価なネットワーク環境を実現。
- **登記情報のデータベース拠点**を現状の4拠点から1拠点に**集約**。機器の借料・保守費，運用支援経費・アプリケーション保守経費などを効率化。（令和7年度から5年間で▲24億円の削減効果）

政策目的に応じたインセンティブ機能の導入

- 被災地域からの移転を前提とした復興まちづくり計画に基づき、被災インフラの原形復旧より費用を抑えて防災事業を行う場合に、住宅等の移転支援の要件を緩和。財政負担の軽減を図りつつ、**自治体による迅速かつ柔軟な復興**を支援。
- 文化関係4独法（※）の運営費交付金について、競争的資金枠（総計約3億円、交付金合計の1%程度）を設け、自己収入の増加率（実績値）に応じて再配分することにより、**民間資金等の多様な収入源の確保**を促進。
（※）国立科学博物館、国立美術館、国立文化財機構、日本芸術文化振興会

防衛力整備の効率化・合理化

- **防衛装備品**の全般にわたり、重要度の低下した装備品の運用停止や、長期契約の活用、原価の精査等による調達最適化などを図ることにより、**▲4,390億円の効率化・合理化**効果を実現。

(参考資料)

令和4年度予算フレーム

【歳出・歳入の状況】

(単位：億円)

	3年度予算(当初)	4年度予算	3' → 4'	備 考
(歳 出)				
一 般 歳 出	669,023	673,746	4,723	
社会保障関係費	358,343	362,735	4,393	
社会保障関係費以外	260,681	261,011	330	
新型コロナウイルス感染症対策予備費	50,000	50,000	-	
地 方 交 付 税 交 付 金 等	159,489	158,825	△ 664	
国 債 費	237,585	243,393	5,808	
うち債務償還費(交付国債分を除く)	147,317	156,325	9,008	
うち利払費	85,036	82,472	△ 2,563	
計	1,066,097	1,075,964	9,867	
(歳 入)				
税 収	574,480	652,350	77,870	○ 公債依存度34.3%
そ の 他 収 入	55,647	54,354	△ 1,293	○ 建設公債 令3：6兆3,410億円 → 令4：6兆2,510億円 特例公債 令3：37兆2,560億円 → 令4：30兆6,750億円
公債金(歳出と税収等との差額)	435,970	369,260	△ 66,710	○ 財政収支赤字(利払費相当分と政策的支出による赤字相当分の公債金の合計)は、21.3兆円。
債務償還費相当分(交付国債分を除く)	147,317	156,325	9,008	
利払費相当分	85,036	82,472	△ 2,563	
政策的支出による赤字相当分(基礎的財政収支赤字)	203,617	130,462	△ 73,155	
計	1,066,097	1,075,964	9,867	

(注1) 3年度予算は、4年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入にしているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(注3) 税収には印紙収入を含む。

(注4) 公債金の分類は基礎的財政収支や財政収支の観点から行ったものであり、公債金による収入が直ちに債務償還費や利払費に充当されることを意味するものではないことから、「相当分」としている。

【普通国債残高等の状況】

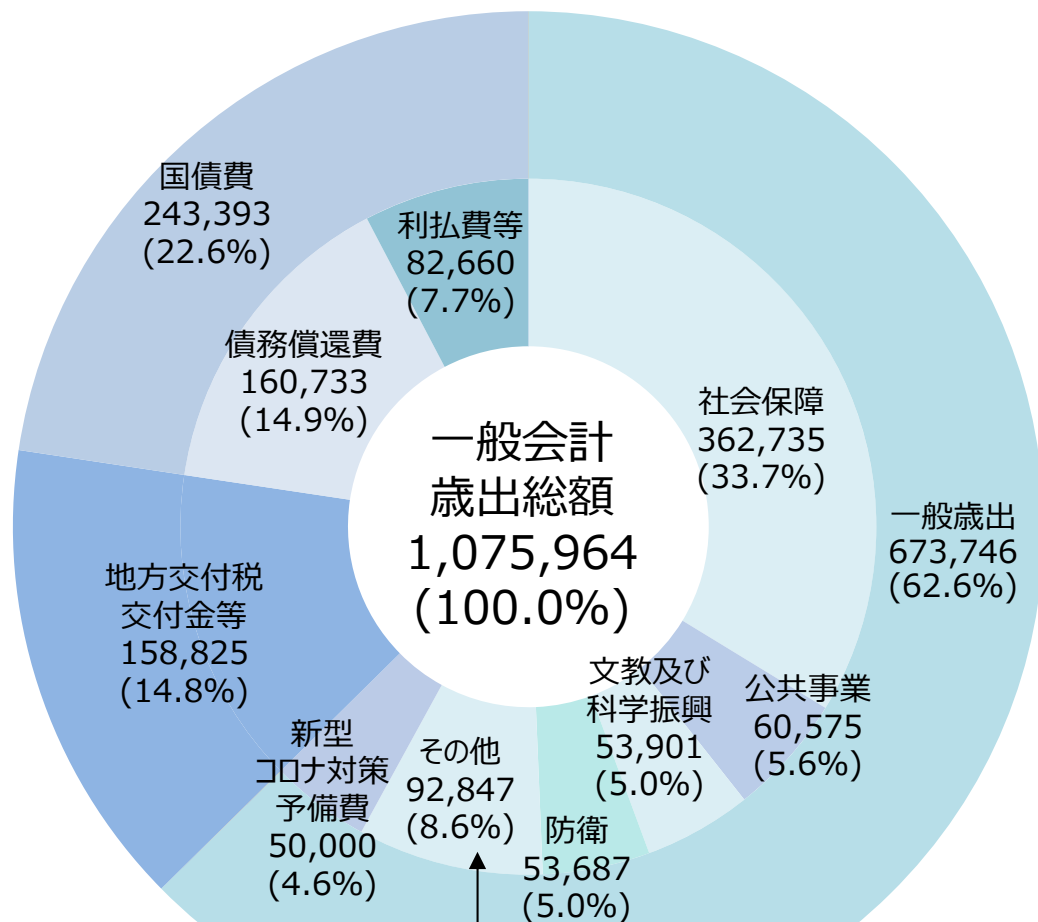
(単位：兆円)

	3年度末見込み (3年度当初予算ベース)	4年度末見込み (4年度予算ベース)	3' → 4'	備 考
普通国債残高	990.3	1,026.5	36.2	○ 財政収支赤字 21.3兆円程度 3年度補正予算における公債追加 22.1兆円程度 3年度補正予算における剰余金繰入れによる償還 △2.3兆円程度 発行実績の反映等 △4.9兆円程度 合 計 36.2兆円程度
名目GDP	559.5	564.6	5.1	
普通国債残高/GDP比	177.0%	181.8%	4.8%	
(参考) 国債発行予定額	191.0	190.0	△1.0	
うち一般会計における発行額	43.6	36.9	△6.7	
うち国債整理基金特別会計における発行額	147.2	152.9	5.7	

(注) 名目GDPは当該年度における政府経済見通しによる年度値。

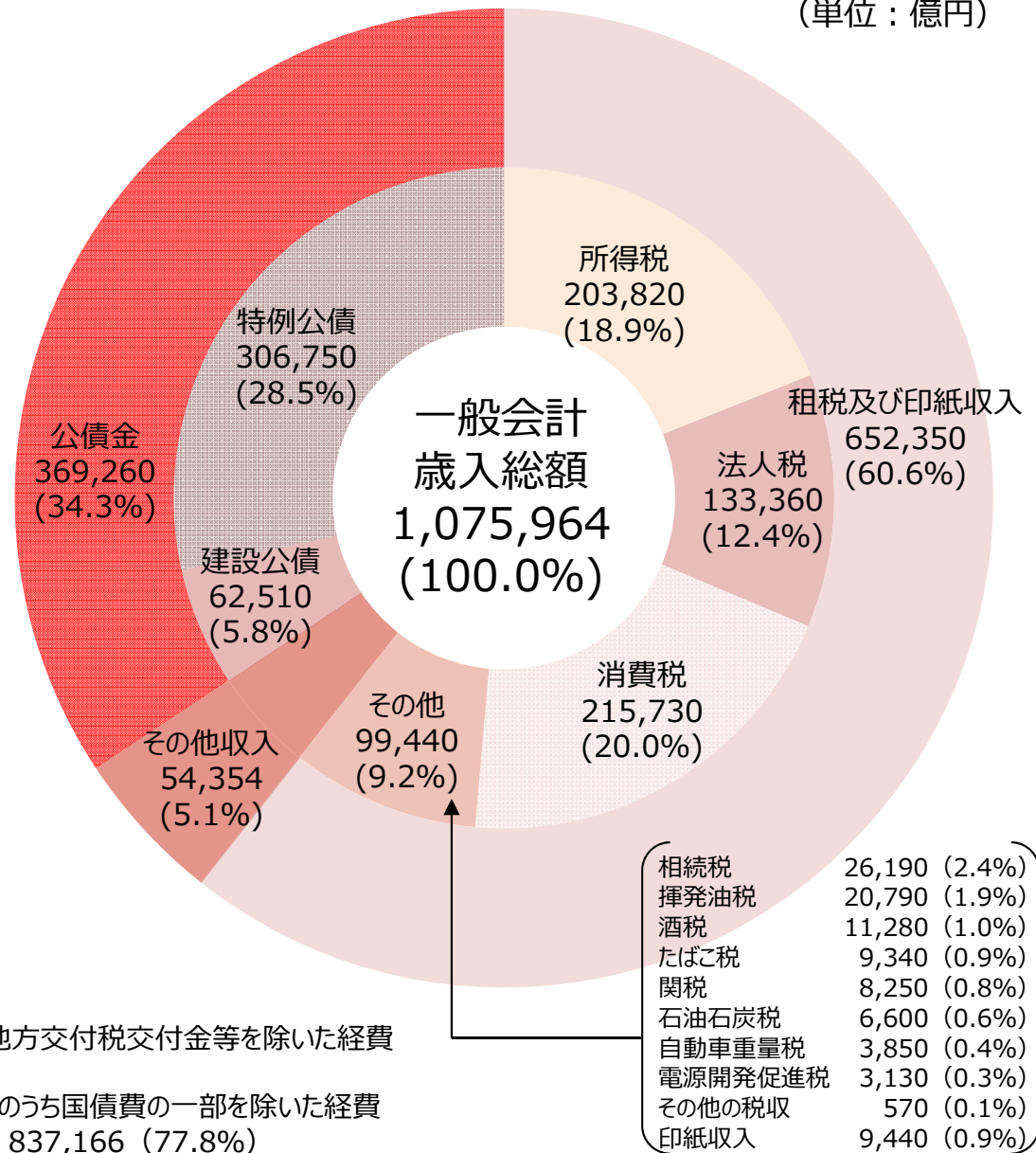
令和4年度一般会計予算 歳出・歳入の構成

一般会計歳出



一般会計歳入

(単位：億円)



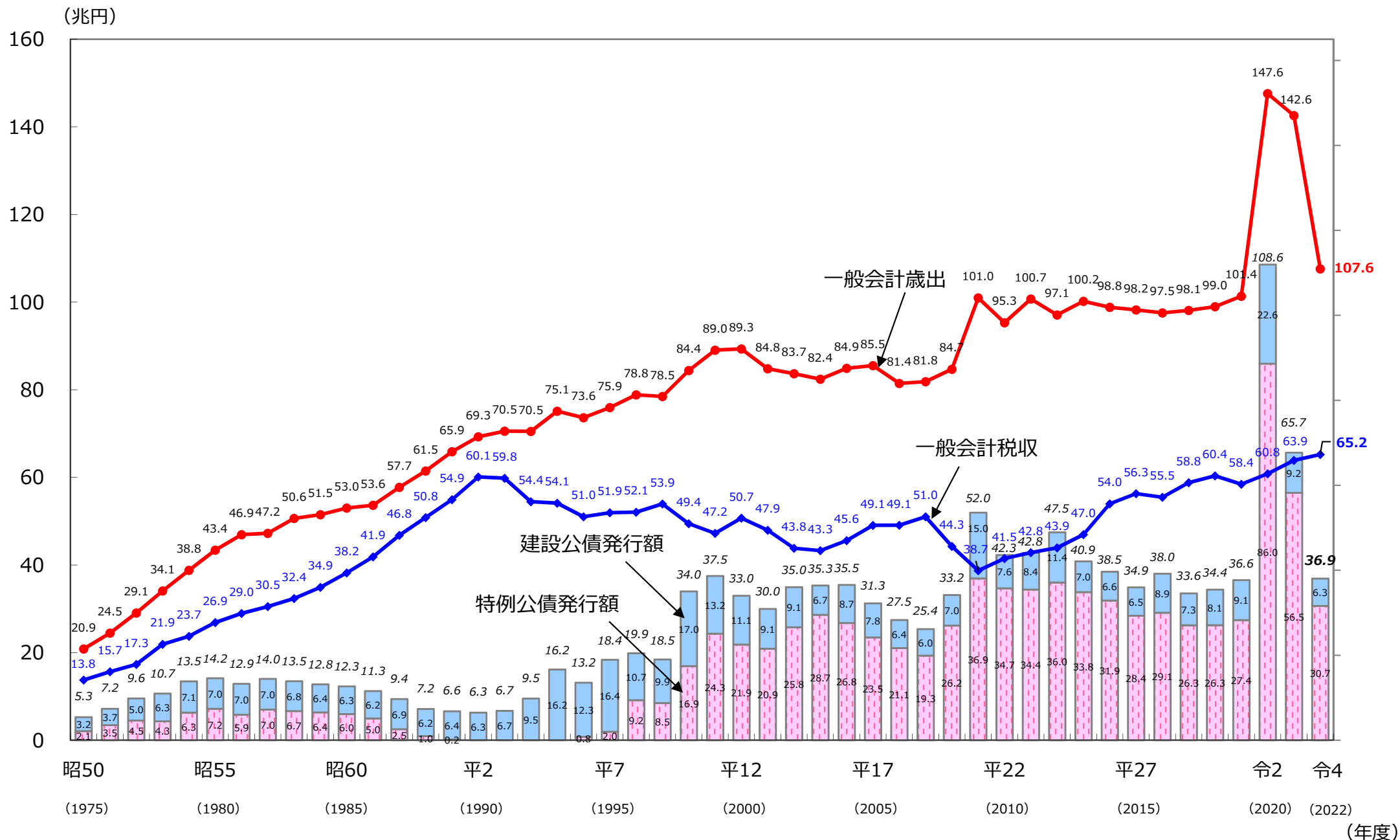
※「一般歳出」とは、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた経費のこと。
 ※「基礎的財政収支対象経費」(=歳出総額のうち国債費の一部を除いた経費)のことは、837,166 (77.8%)

食料安定供給関係費	12,701	(1.2%)
エネルギー対策費	8,756	(0.8%)
経済協力費	5,105	(0.5%)
中小企業対策費	1,713	(0.2%)
恩給関係費	1,221	(0.1%)
その他の事項経費	58,350	(5.4%)
予備費	5,000	(0.5%)

(注1) 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

(注2) 一般歳出における社会保障関係費の割合は53.8%。

一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移



(注1) 令和2年度までは決算、令和3年度は補正後予算、令和4年度は政府案による。

(注2) 公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特例公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債を除いている。

<経済指標>

	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績見込み)	令和4年度 (見通し)
名目GDP成長率	2.7%	2.1%	3.3%	0.8%	2.0%	0.1%	0.2%	▲3.9%	1.7%	3.6%
名目GDP	512.7兆円	523.4兆円	540.7兆円	544.8兆円	555.7兆円	556.3兆円	557.3兆円	535.5兆円	544.9兆円	564.6兆円
実質GDP成長率	2.7%	▲0.4%	1.7%	0.8%	1.8%	0.2%	▲0.7%	▲4.5%	2.6%	3.2%
消費者物価上昇率	0.9%	2.9%	0.2%	▲0.1%	0.7%	0.7%	0.5%	▲0.2%	▲0.1%	0.9%
完全失業率	3.9%	3.5%	3.3%	3.0%	2.7%	2.4%	2.3%	2.9%	2.8%	2.4%

(注1) 平成27年基準(2008SNA)による。

(注2) 令和3年度及び令和4年度は、「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和3年12月23日閣議了解)による。

<財政指標(一般会計)>

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (政府案)
一般歳出	54.0兆円	56.5兆円	57.4兆円	57.8兆円	58.4兆円	58.9兆円	62.0兆円	63.5兆円	66.9兆円	67.4兆円
税収 ※()は消費税率引上げに伴う増収分(国税部分)	43.1兆円	50.0兆円 (4.5兆円)	54.5兆円 (6.2兆円)	57.6兆円 (6.3兆円)	57.7兆円 (6.3兆円)	59.1兆円 (6.4兆円)	62.5兆円 (7.9兆円)	63.5兆円 (10.2兆円)	57.4兆円 (9.5兆円)	65.2兆円 (10.0兆円)
公債金収入	42.9兆円	41.3兆円	36.9兆円	34.4兆円	34.4兆円	33.7兆円	32.7兆円	32.6兆円	43.6兆円	36.9兆円
基礎的財政収支赤字	23.6兆円	18.3兆円	13.7兆円	11.1兆円	11.2兆円	10.7兆円	9.5兆円	9.6兆円	20.4兆円	13.0兆円
公債依存度	46.3%	43.0%	38.3%	35.6%	35.3%	34.5%	32.2%	31.7%	40.9%	34.3%

(注1) 計数は当初予算ベース。公債依存度は公債発行額を一般会計歳出総額で除して算出。

(注2) 一般歳出とは、一般会計歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いたもの。

(注3) 平成26年度から平成30年度の消費税率引上げに伴う増収分は5%から8%への引上げに伴うもの。令和元年度から令和4年度については、5%から10%への引上げに伴うもの。

(注4) 令和元年度及び令和2年度の計数は、臨時・特別の措置に係る計数を含んだもの。

(注5) 令和2年度以前の基礎的財政収支赤字は、令和3年度予算における基礎的財政収支の考え方にに基づき、遡及改定。

新経済・財政再生計画 改革工程表2021の概要

「改革工程表」のKPIを活用し、経済・財政一体改革の進捗管理や成果の評価を行い、改革工程表を改定。

歳出分野	主な事項
社会保障分野	<ul style="list-style-type: none">➤ 地域医療構想の実現のため、第8次医療計画における記載事項追加(新興感染症等対応)等に向け、「基本方針」や「医療計画作成指針」の見直しを実施。あわせて、2022年度及び2023年度において、地域医療構想に係る民間医療機関も含めた各医療機関の対応方針の策定や検証・見直し、検討状況の定期的な公表を都道府県に求める。➤ 保険者協議会の機能強化なども含めた医療費適正化計画の在り方の見直しについて、骨太の方針2021に基づき、2024年度から始まる第4期医療費適正化計画に対応する都道府県医療費適正化計画の策定に間に合うよう、必要な法制上の措置を講ずる。➤ 中長期的課題として、都道府県のガバナンスを強化する観点から、現在広域連合による事務処理が行われる後期高齢者医療制度の在り方の検討を進めるとともに、生活保護受給者の国保及び後期高齢者医療制度への加入を含めた医療扶助の在り方の検討を深める。
社会資本整備等	<ul style="list-style-type: none">➤ 国土交通省におけるICT施工の取組を加速化し、直轄事業の建設現場の生産性2割向上(作業時間短縮効果から算出)を2024年度に実現するなど、ICT施工により建設現場の生産性を2025年度までに2割向上させることを目指して取組を進める。➤ 災害ハザードエリアの居住誘導区域からの除外の徹底、災害ハザードエリアからの移転の促進など、立地適正化計画の運用の更なる改善を図る。効率的・効果的な老朽化対策、デジタル化・スマート化の推進のため、2022年度内に個別施設計画の100%策定を目指すとともに、メンテナンスのPDCAサイクルを確立・実行し、予防保全型の老朽化対策へ早期に転換するため、内容の充実・更新を推進。➤ PPP/PFIの推進のため、2022年度以降の新たな事業規模目標を設定。あわせて、PPP/PFIが活用される地域と分野を大幅に拡大。また、「優先的検討規程」を2023年度までに人口10万人以上の団体で100%策定を目指す。
地方行財政改革等	<ul style="list-style-type: none">➤ 自治体のDX計画に基づく取組を推進するため、デジタル人材確保を目的として、市町村によるCIO補佐官等の外部人材の任用等の取組について、令和3年度から創設した財政措置を活用し支援。AI・RPAの利用について、外部人材による支援等により自治体の実装を支援し、2022年度までに導入地域数が600団体となることを目指す。➤ 自治体の多様な広域連携の推進等のため、各圏域における連携の効果をより適切に検証するためのKPIの設定状況や取組状況を把握し、優良事例等の各圏域へのフィードバックを行う。広域連携の取組内容の深化等の観点から、複数の市町村で計画の共同策定を可能とするよう必要な措置を講じる。共同策定が可能な計画について、2022年度までに200計画となることを目指す。
文教・科学技術	<ul style="list-style-type: none">➤ 大学改革の推進及び教育の情報化を加速させるべく、寄付金収入の増加(年平均5%)などのKPIを更新・追加するとともに、GIGAスクール構想のエビデンス整備に向け、児童生徒の能力に関するKPIを検討。全国学力・学習状況をCBT化(コンピュータの活用による調査実施)等により教育分野でのデジタル化を推進。➤ 第6期科学技術・イノベーション計画の推進による科学技術立国の実現のため、10兆円規模の大学ファンドによる支援の工程管理を盛り込み、2021年度中の議論のまとめを踏まえて指標等を検討。スタートアップ創出・成長の支援等を取組に加えるとともに、時価総額10億ドル以上のベンチャー企業創出数(2025年度までに50社)をKPIとして追加。➤ 健康増進や経済・地域活性化も見据えた総合的なスポーツ施策の推進のため、政策目標、KPI及び取組を全面的に見直し、環境整備、健康増進や経済・地域活性化等への貢献を推進。
基金事業のPDCA強化	<ul style="list-style-type: none">➤ 科学技術の振興、経済安全保障、重要インフラの整備などの国家課題に取り組む基金事業について、PDCAを強化するため、原則四半期ごとの支出状況と基金残高等の公表などの枠組みを2021年度末までに構築し、その枠組みに基づく評価を2022年度以降実施。